

# 経済・金融 フラッシュ

## 資金循環統計(15年4-6月期)

～個人金融資産は前年比 72 兆円増の 1717 兆円、過去最高を更新

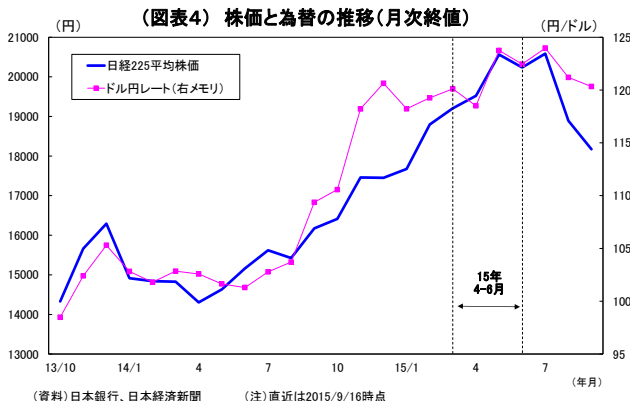
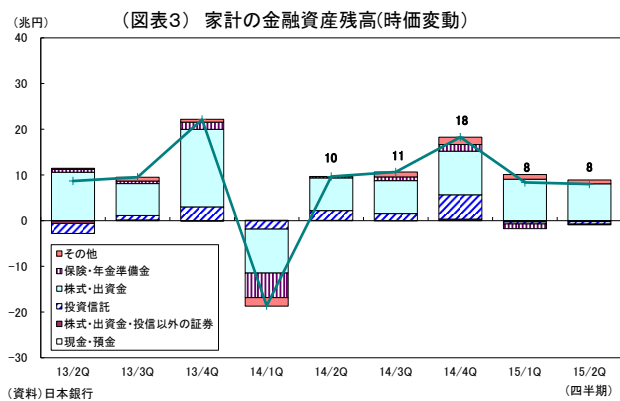
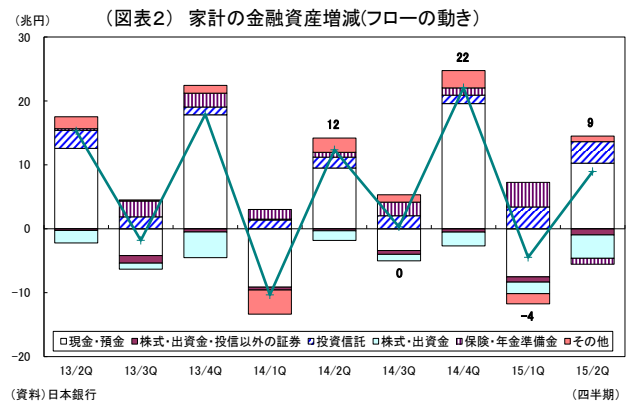
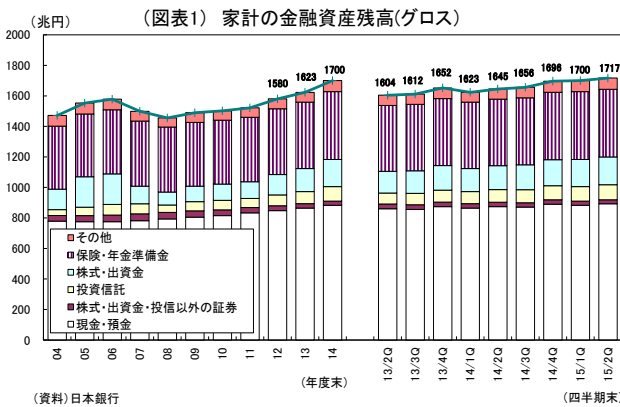
経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

### 1. 個人金融資産(15年6月末): 前期末比では17兆円増

2015年6月末の個人金融資産残高は、前年比72兆円(4.4%)増の1717兆円となった<sup>1</sup>。残高は4四半期連続で過去最高を更新している。年間で資金の流入超過が27兆円あったのに加え、円安・株高基調を受けて時価<sup>2</sup>が45兆円増加(うち株式・出資金が34兆円増、投資信託が6兆円増)したことが残高の大幅な押し上げに働いた。

四半期ベースでは、前期末(15年3月末)比で17兆円の増加となった。例年4-6月期は一般的な賞与支給月を含むことからフローで流入超過(積み増し)となる傾向があり、今回も9兆円の流入超過となった。さらに、4-6月期は円安・株高基調となったため、時価が8兆円増加(うち株式・出資金が8.1兆円増、投資信託は0.5兆円減・・・クロス円での円高が影響したと推測)し、残高の増加に寄与した(図表1~4)。



<sup>1</sup> 2015年1-3月期の計数は確報化に伴って改定されている。

<sup>2</sup> 統計上の表現は「調整額」(フローとストックの差額)だが、本稿ではわかりやすさを重視し、「時価(変動)」と表記。

なお、その後の7-9月期については、一般的な賞与支給月を含まないことから、例年フローで資金流出超となりやすい時期にあたる。また、8月以降の株価急落・円高進行によって、保有資産の時価が下落しているため、現在の個人金融資産は6月末と比べて10兆円前後減少していると考えられる(図表4)。

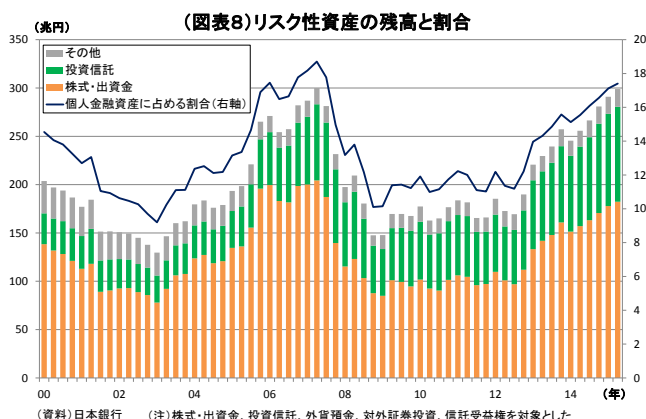
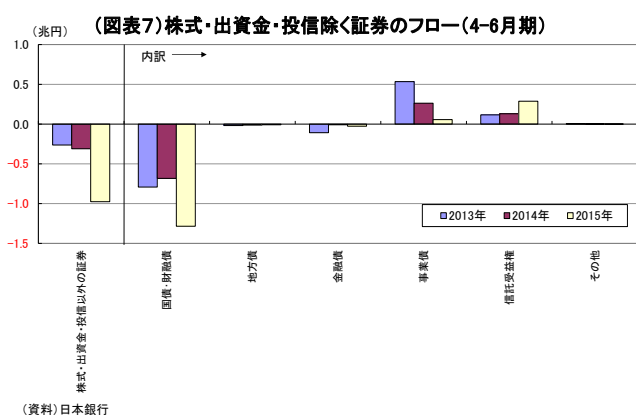
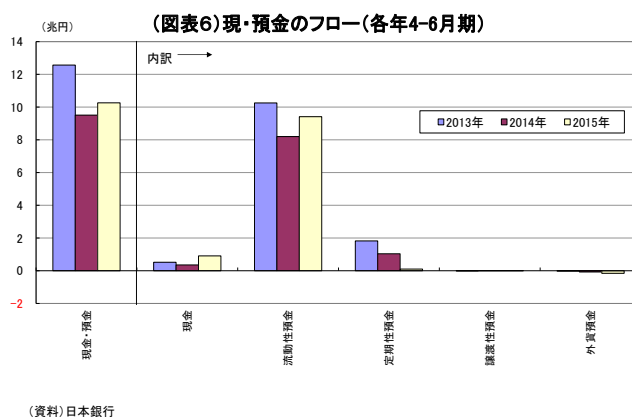
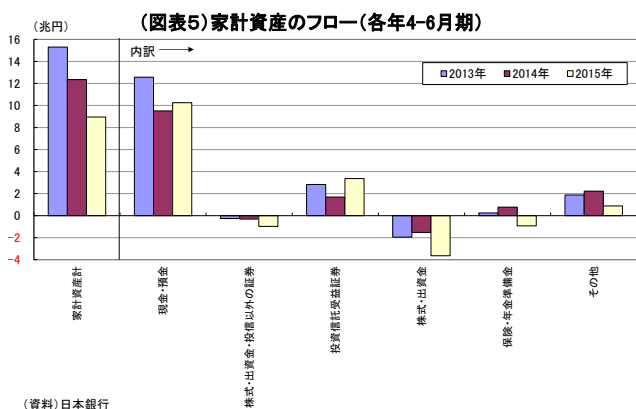
## 2. 内訳の詳細：株式からの資金流出が進む

4-6月期の個人金融資産への資金流入について詳細を見ると、季節要因(賞与等)によって例年同様、現預金(とりわけ普通預金等の流動性預金)への資金流入(積み増し)が顕著になっている。ただし、定期預金への資金流入(0.1兆円)はほぼゼロであり、この時期としては異例の低さに。

リスク性資産については、投資信託への資金流入が3.4兆円に達し、1-3月(3.4兆円の流入)に続いて、大規模な資金流入となった。一方、引き続き株価上昇局面であったことで利益確定売りが進み、株式・出資金は3.6兆円の資金流出となった。これは、証券優遇税率終了を控えて売りが膨らんだ2013年10-12月(4.0兆円の流出)に次ぐ大規模な流出となる。投信と株式・出資金を合わせると、小幅の資金流出となった(図表5,6)。

株と投資信託に外貨預金や対外証券投資などを加えたリスク性資産の残高は、株価の上昇もあって299兆円、その個人金融資産に占める割合は17.4%と、3月末の291兆円、17.1%から拡大し、それぞれ2007年6月末のピークに接近している(図表8)。

その他証券については、国債からの資金流出が拡大したほか、事業債への資金流入が縮小したため、全体としては、例年よりも資金流出がやや大きくなった(図表7)。

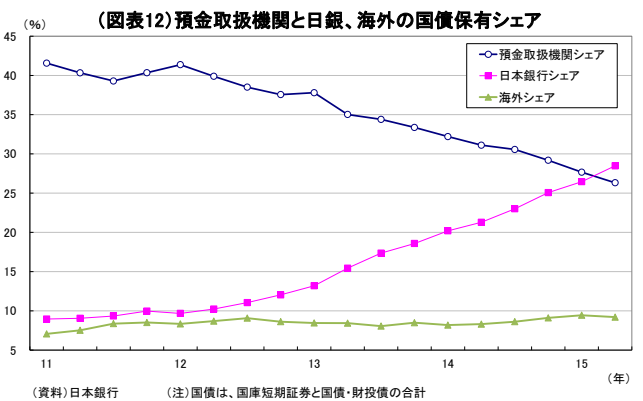
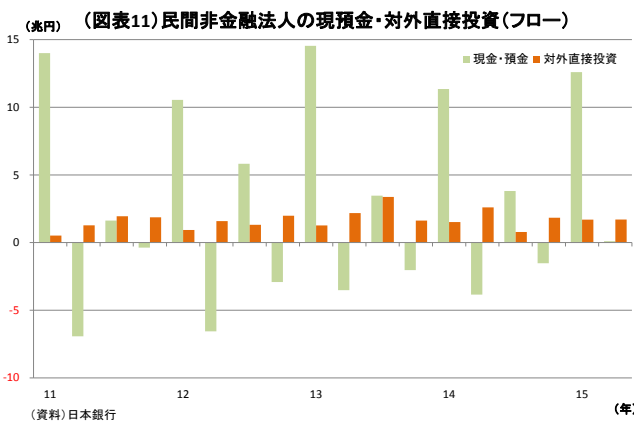
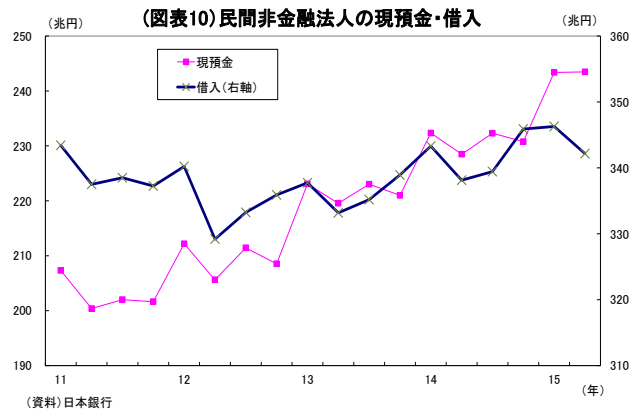
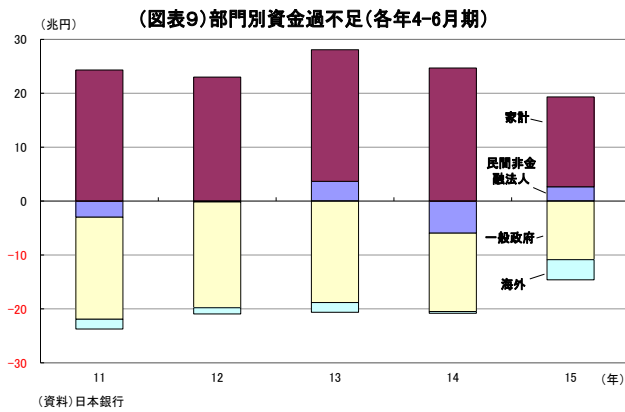


### 3. その他注目点：家計の資金余剰が減少、日銀の国債保有高が預金取扱機関を逆転

15年4-6月期の資金過不足を主要部門別にみると、家計部門が例年同様、資金余剰となったほか、企業部門が前年の資金不足から資金余剰主体へと転じており、この両者の資金余剰で政府の資金不足を賄い、残りが海外へと流れている構図にある。ただし、家計部門の資金余剰は16.7兆円と、例年の25兆円弱から大きく縮小している。資金を取り崩して生活する高齢者の増加が一因となっている可能性はあるが、一年で状況が大きく変わるとは考えにくい。住宅投資の底入れや、値上げの広がりによる家計から企業への所得移転が影響した可能性はあるが、主因を特定することは難しい。この動きが一時的なものなのか否か、フォローする必要がある(図表9)。

また、6月末の民間非金融法人のバランスシートを見ると、現預金残高は243.5兆円と、3月末(243.4兆円)からほぼ横ばいとなったが、過去最高をわずかに更新。一方、負債サイドの借入金は4兆円減少したため、結果として、純借入金残高(借入金－現預金、99兆円)は4兆円減少している。例年、4-6月期には借入金が数兆円減少する傾向があるものの、同時に(返済によって)現預金も減る傾向があるが、今回は現預金がわずかに増えている点が特長。積み上がった現預金を前向きな資金として積極的に取り崩す動きはまだ見えない(図表10)。

ただし、企業の対外直接投資(フロー)は、本来であれば逆風となる円安下にもかかわらず、投資超過を続けている(図表11)。現地生産の流れや活発な海外M&Aなどから、企業による海外投資の拡大基調は続いている。



国庫短期証券を含む国債の6月末残高は1037兆円と、過去最高であった3月末(1038兆円)から1兆円減少した。前年比では27兆円の増加となる。

国債の保有状況を見ると、従来同様、預金取扱機関(銀行など)の保有高が減少(273兆円、3月末比14兆円減)する一方で、異次元緩和で国債の大量買入れを継続している日銀の保有高が大きく増加(295兆円、3月末比21兆円増)し、ついに日銀の保有高が預金取扱機関を上回った。全体に占める日銀の保有シェアも28.5%(3月末は26.5%)にまで上昇している。日銀は今後も異次元緩和を継続するため、日銀の存在感(シェア)は高まっていく。

また、海外部門の国債保有高は、今回5四半期ぶりに減少した。6月末残高は95兆円、そのシェアは9.2%と、それぞれ過去最高であった3月末(残高98兆円、シェア9.4%)を下回った。ただし、水準自体は過去との対比で未だ高いことから、海外勢の根強い日本国債需要がうかがわれる(図表12)。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。